

25.3期決算 補足説明資料

2025年5月9日



月島ホールディングス

受注高、売上高、営業利益、経常利益は過去最高

- 受注高は、水環境は大型案件が貢献、産業事業も好調であり、増加（受注残高も、過去最高）
- 売上高は、豊富な受注済み案件の進捗により、増収
- 営業利益は、水環境事業の事業統合やベースアップによる販管費増加があるものの、増収効果が大きく上回り、大幅増益
- 当期純利益は、増益効果、投資有価証券の売却益および前期の月島機械減損が解消し、大幅増益

【単位:億円】	実績比			期初予想比	
	24.3期 実績	25.3期 実績	増減	25.3期 予想	増減
受注高	1,653	1,822	+169	1,580	+242
受注残高	2,753	3,183	+430	-	-
売上高	1,242	1,392	+150	1,300	+92
営業利益	68	89	+21	70	+19
営業利益率	5.4%	6.4%	+1.0%	5.4%	+1.0%
親会社株主に 帰属する当期純利益	27	67	+40	44	+23
EBITDA	104	127	+23	106	+21
ROIC	4.2%	5.2%	+1.0%	約4%	-
ROE	3.2%	7.4%	+4.2%	約5%	-

その他: 物流設備など不動産管理、賃借などに関するセグメント

受注高

【水環境事業】

汚泥焼却炉やPFI/DBOの長期運転管理などの複数の大型案件や一部案件の前倒しにより、増加

【産業事業】

化学・食品会社向けプラントや、乾燥機・攪拌機などの単体機器の案件を獲得。前期は低調であった月島機械も受注が回復し、増加

※受注済み大型案件の物価上昇によるキャンセルは、マイナス影響として3Qで反映済



売上高

【水環境事業】

下水汚泥焼却炉や包括委託案件などの豊富な受注済み案件が順調に進捗し、増収

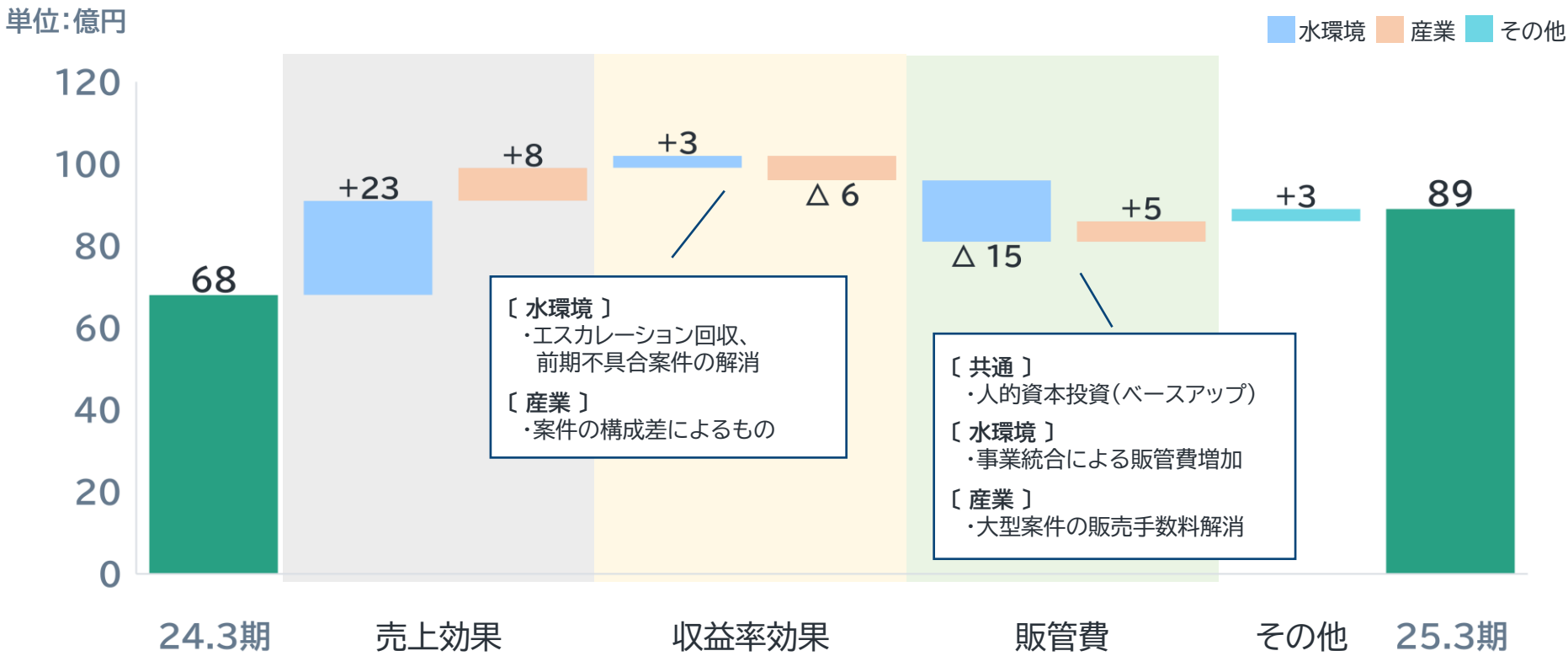
【産業事業】

化学向けプラント、ろ過機などの単体機器や、廃棄物焼却炉などの受注済み案件が順調に進捗し、増収



営業利益

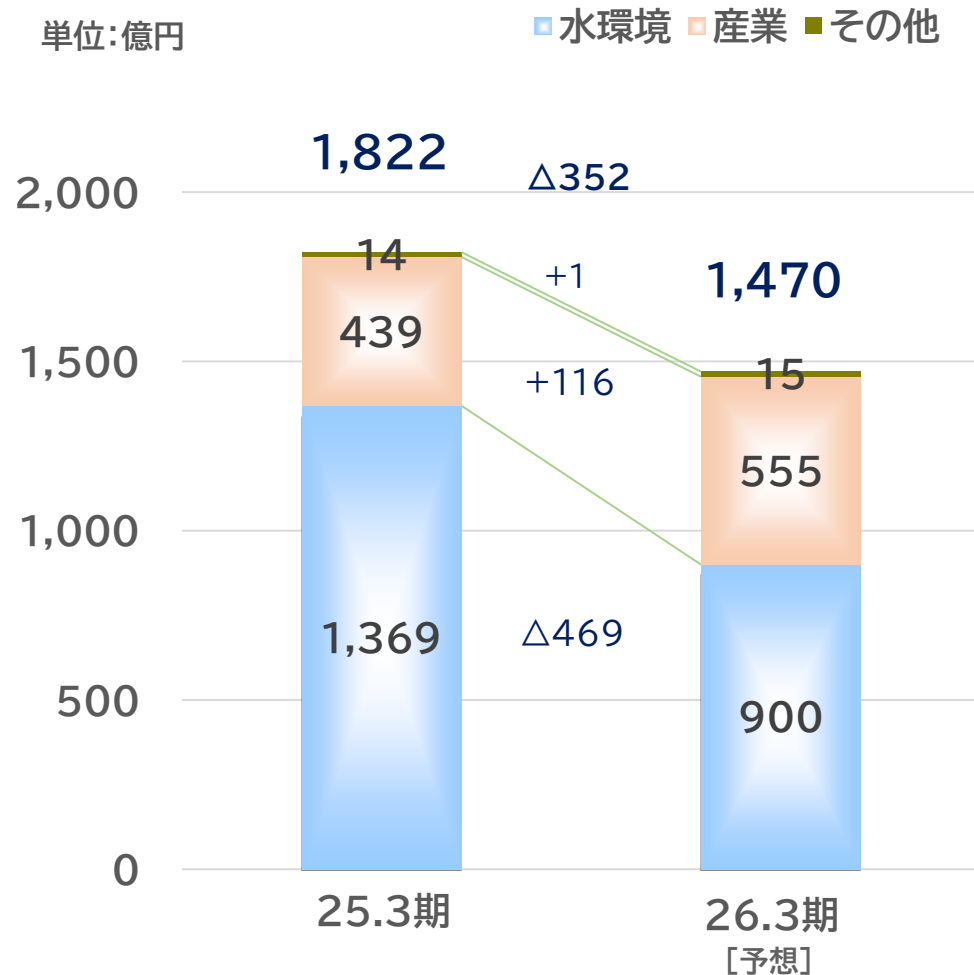
- 【水環境事業】 事業統合および人的資本投資による販管費の増加があるものの、大幅な増収効果により、増益
- 【産業事業】 前期大型案件の販売手数料解消や費用見直しによる販管費減少、増収効果もあり、増益
- 【その他】 前期物流施設の不動産取得税の解消により、増益



- 受注高は、水環境事業の影響により、大幅減少
水環境事業…大型案件の端境期であることから、大きく減少(受注残高は高水準を維持)
産業事業 …各事業会社は好調で増加
- 売上高は、受注済み案件の進捗により、増収
- 営業利益は、増収により増益
- 当期純利益は、政策保有株式の売却を見込んで増益

【単位:億円】	25.3期 実績	26.3期 予想	増減
受注高	1,822	1,470	△352
受注残高	3,183	3,213	+30
売上高	1,392	1,440	+48
営業利益	89	95	+6
営業利益率	6.4%	6.6%	+0.2%
親会社株主に 帰属する当期純利益	67	75	+8
EBITDA	127	133	+6
ROIC	5.2%	5%後半	—
ROE	7.4%	約8%	—

受注高



【水環境事業】

- 市場環境は、水インフラの更新、運転管理ともに堅調であるが、大型案件の端境期であることから減少を予想

26.3期は、下水汚泥焼却炉、浄水場排水処理などの大型EPC案件や大型包括O&M案件の端境期(25.3期に前倒した案件もあり)

⇒受注の推移、受注残高については、9pを参照

- なお、当社グループのEPCは機械設備工事、補修工事であり、下水道管に関する業務は請け負っていない

【産業事業】

- 主要分野の市況は以下のような状況であり、増加を予想

■産業インフラ

化学分野…単体機器、プラントとも堅調

電池分野…全固体電池など次世代型電池向けテスト機関連の引合は強い

ライフサイエンス分野(化粧品、医薬)…好況

■環境

廃棄物処理設備・補修工事…国内の廃棄物処理案件は堅調

半導体向け排水処理案件…国内外で案件獲得目指す(米国の関税政策の影響に留意)

売上高



【水環境事業】

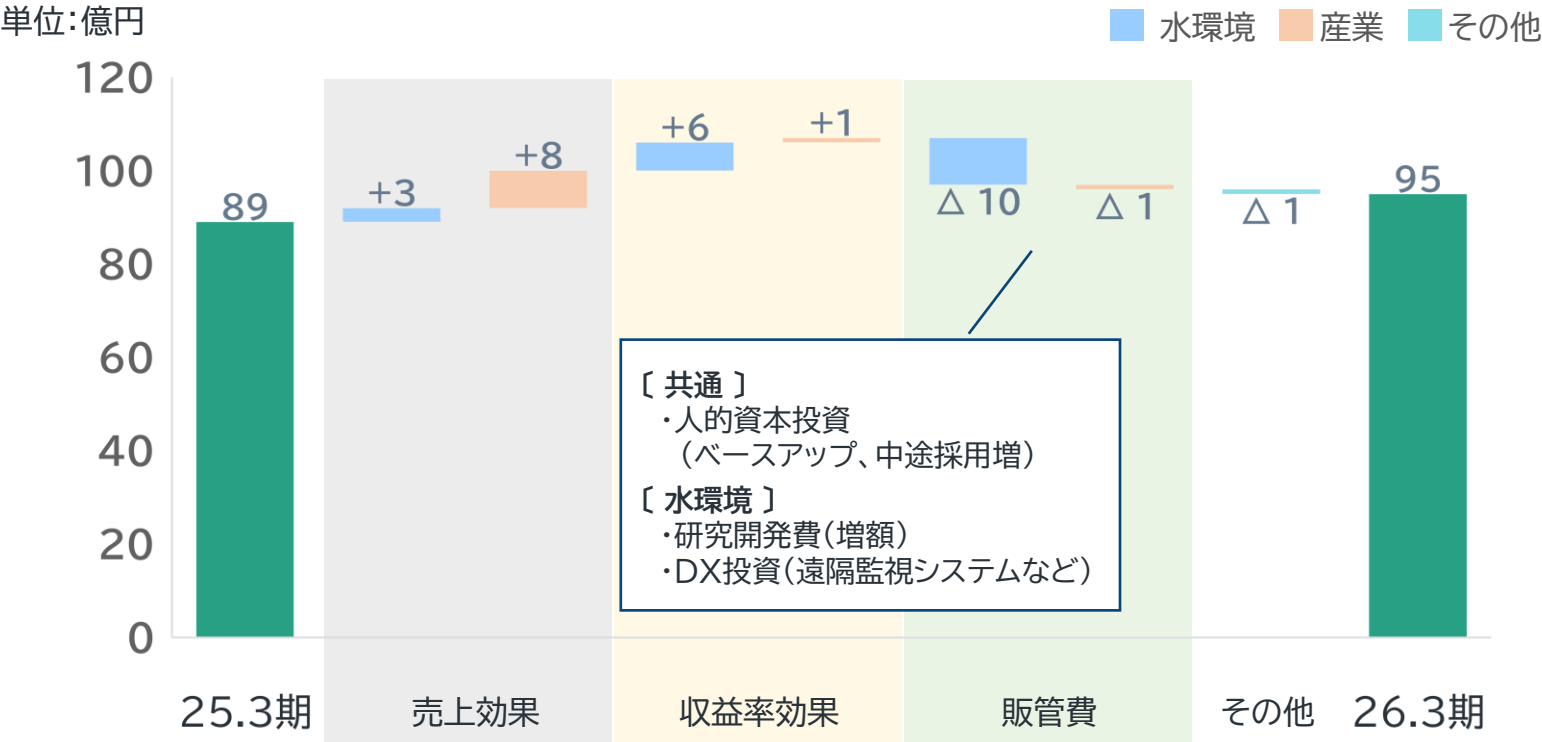
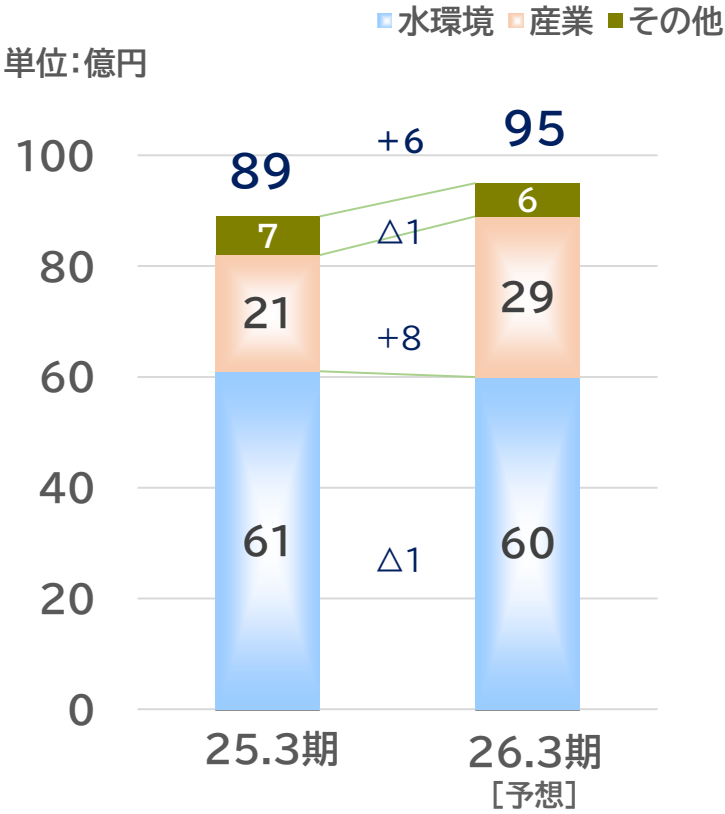
- 期初受注残高は過去最高。売上の原資は十分に確保できており、増収を予想
- 売上構成は、受注済み案件で約6割を見込む。当期受注/当期売上案件のうち、運転管理、補修工事案件は手堅く推移すると予想
- PFI/DBOなどのPPP事業の受注が好調かつ案件が大型化していることから、長期案件の割合が増加傾向 ⇒9pを参照

【産業事業】

- 受注済み案件が進捗し、増収を予想
- 主要な売上案件として、産業インフラの単体機器では乾燥機、ろ過機、攪拌機、プラントでは食品向けEPCなどを見込む。環境では、固形廃棄物焼却炉、半導体向け排水処理、廃ガス処理等を見込む
- 売上構成は、受注済み案件で約6割を見込む。懸念事項は、米国の関税政策により顧客が設備投資を延期した場合の当期受注/当期売上案件の減少

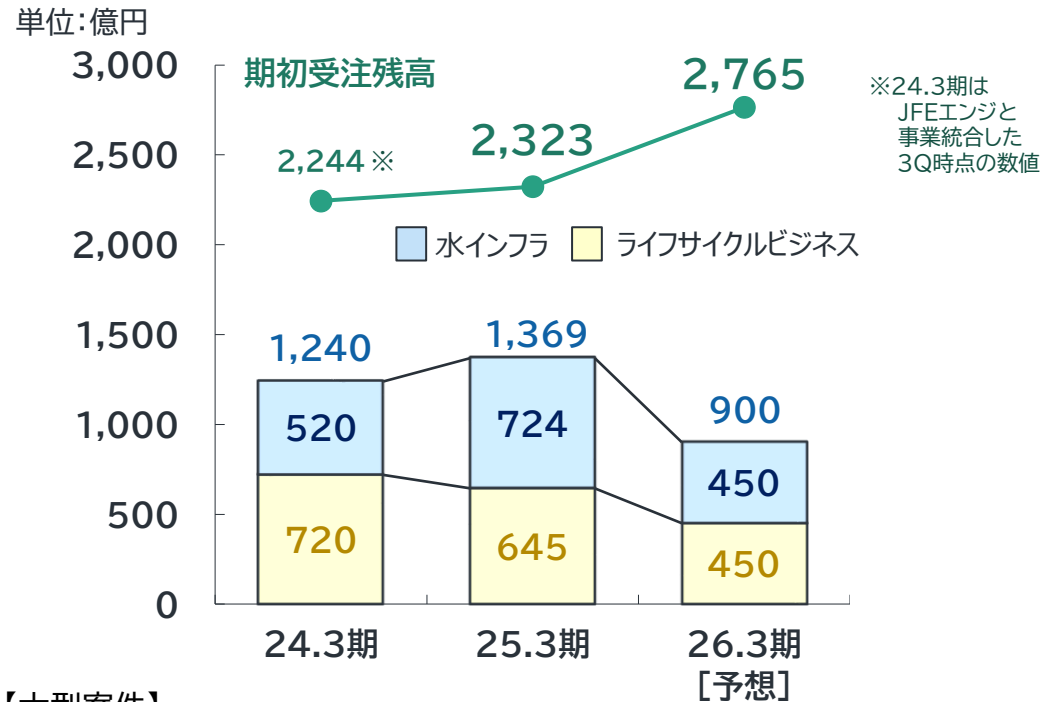
営業利益

【水環境事業】 豊富な受注済み案件が進捗し収益性も向上するものの、人的資本、研究開発、DXなどの先行投資の影響で **微減**
【産業事業】 人的資本投資は増加するものの、増収により、**増益**



受注の推移

- 24.3、25.3期は、大型EPC、O&Mで約600億円レベルの受注があったが、**26.3期は大型案件の端境期、かつ複数の大型案件が25.3期に前倒し**
- **受注残高は、高水準で推移。売上の原資は十分に確保**

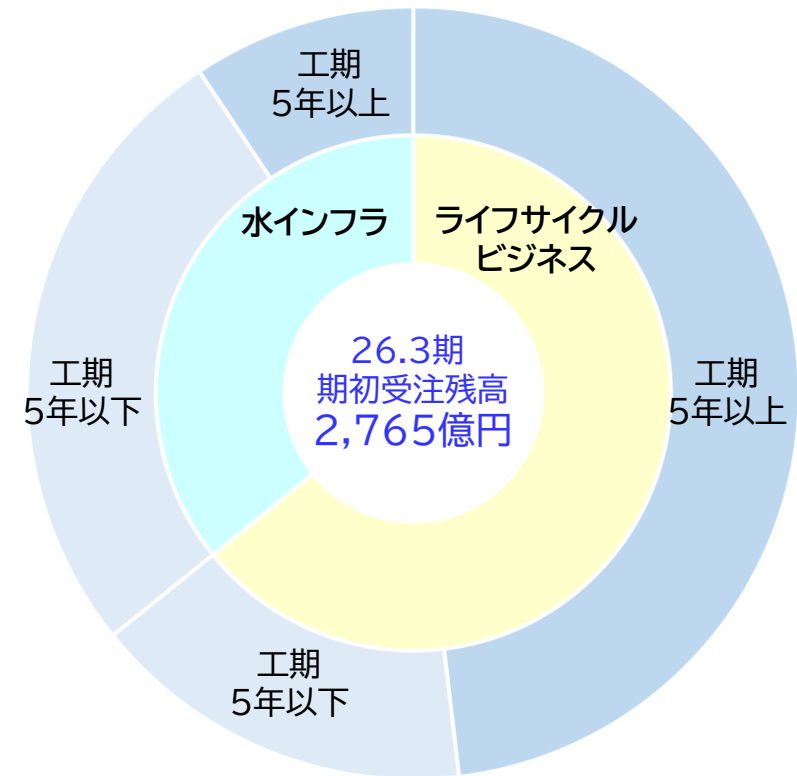


【大型案件】

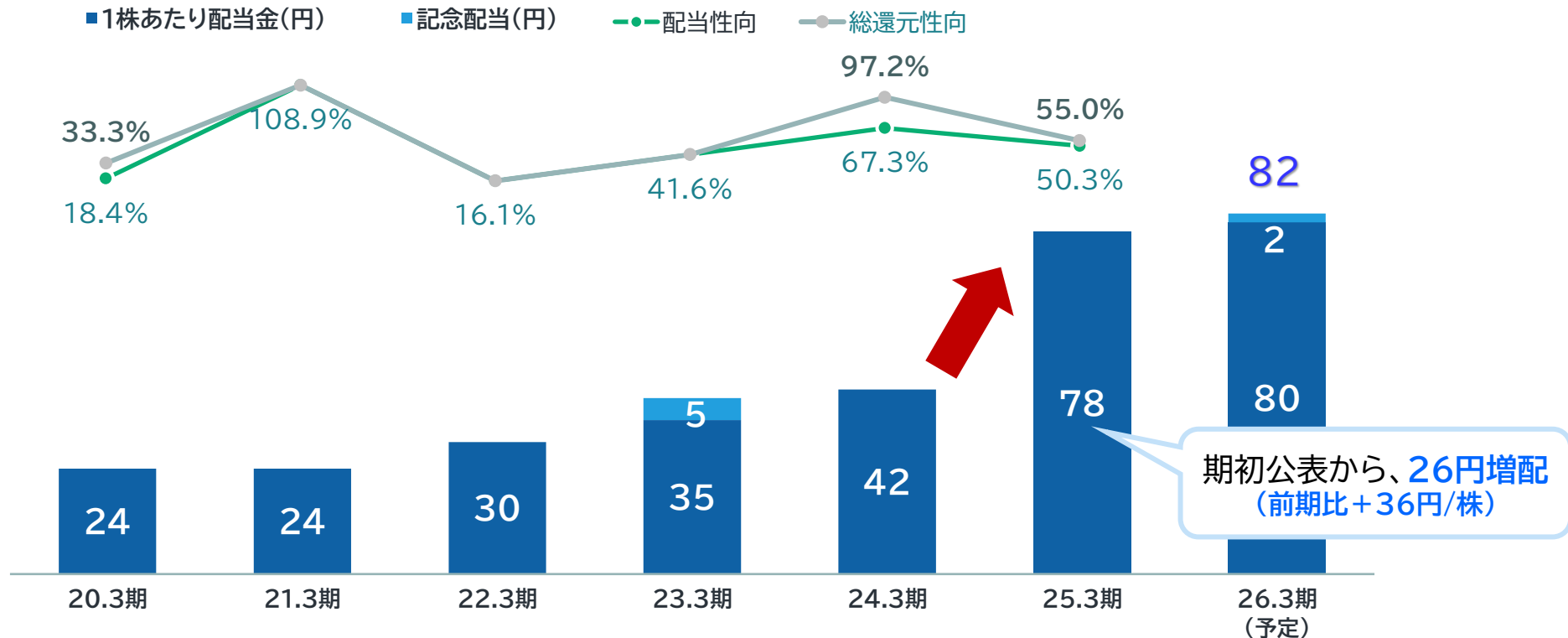
EPC(焼却等)	2件	4件	➡	<端境期> ・大型案件が2～3件に減少 ・複数の大型案件が前期に前倒し
包括O&M、PPP	4件	6件		

受注残高の内訳

- 期初受注残高は、過去最高の2,765億円
- 水インフラ(EPC)とライフサイクルビジネス(O&M)の比率は、概ね4:6
- PFI/DBOなどのPPP事業の受注が好調かつ受注ボリュームが大きいことから、長期案件の割合が増加傾向(5年以上の比率は5割超)
- EPCは別途発注の土木工事の遅れ、案件の大型化および残業規制による現場工事の長期化により、工期5年以上の案件が増加傾向



- 25.3期の配当については、配当性向および業績予想の上方修正を踏まえ、3Qで増配を発表(60円/株) ⇒ 決算数値を踏まえ、1株あたり **78円** へ増配
- 株主還元方針を見直し、株主資本配当率(DOE)を採用 ⇒ 「**安定配当の水準は、DOE 3.5%を下限とし、総還元性向50%以上**」とする
- 26.3期の配当については、引き続き安定的な配当と継続的な増配に努める。2025年8月に創業120周年を迎えることから株主の皆様への感謝の意を表すため 2円/株 記念配を実施(1株当たり **80円** + 記念配 **2円** = **82円**(予定))
- BSマネジメントの一環として、引き続き機動的な自己株式取得に取り組む ⇒ 追加で**120億円**の取得枠を設定(※本日、別途開示)



※21.3期 プライミクスの減損により配当性向は108.9% 減損を考慮しない利益を基準とした場合は約30%
 ※24.3期 月島機械の固定資産の減損による影響